

現代西欧における「社会国家」の問題と課題 一安心・安全な社会経済システムに向けて—
関西大学大学院経済学研究科後期博士課程
前田 恵美

現在、ギリシアをはじめとする西欧諸国の財政破綻にみられるように、先進国を中心としたソブリンリスクが地球規模で広がっているが、これと平行して「社会国家」の維持が危ぶまれている。例えば少子高齢社会への福祉対策として、近年、医療や福祉の費用の増額化、あるいは年金財政の巨額化が進んでいるが、これは家計でも政府でも金銭的な破綻は避けられず、ますますその防止や回避への関心が高まっている。また、先進諸国はそろって経済不況に陥っているが、そのデフレ状況の克服どころか民間の需要さえ一向に高まつてはこない。この状況下で大量失業さえ蔓延している先進諸国は、同時に食糧問題、環境問題、そして教育問題までが緊急に解決されなければならず、その未解決へのいら立ちが若者の暴動やテロまがいの犯罪を深刻化させている。こうした現代の社会経済は、まさにわれわれの生活原則それ自体を問い合わせ直すことで、安心・安全な社会経済システムへの転換を図ることが緊急の課題となっていると考えられる。

それには、まず現代西欧の「社会国家」が「個人の自由」を原則とする民主社会であることから吟味しなければならないのである。しばしば「社会国家」は、社会保障を中心とする福祉国家と混同されがちであるが、しかし現代の社会経済上の生活原則それ自体を危機に貶めている社会問題は、生まれながら保持する基本的人権が国家によって保障される民主社会の原則と軌を一にする、現代西欧の「社会国家」そのものがもはや限界で、それが再吟味を必要としているのである。というのも現代の社会経済は、「個人の自由」の保障を原則とした国民国家の誕生と並行して、農業経済から工業経済へと移行した中で、功利主義的な私益追求の自由競争を是認する工業化を、現代の情報経済にまで発展させてきたからである。この結果、これまで伝統的に家族生活を核とした職業を基盤とする生活維持・防衛を成り立たせていた協同体や共同体という「地域の経済」をも解体させたことから、この喪失から発生した社会問題の解決を「社会国家」が負担せざるを得なくなってしまった。しかも、ますます競争を激化させるグローバル市場における大企業や金融機関の利益を確保させ、さらに破綻さえ防止するための巨大費用も「社会国家」自身が抱え込むことになってしまい、最初に指摘したソブリンリスクのような一「社会国家」では解決不能な社会経済が浮上してしまったのである。

この危機の様相は、「成長の限界」が叫ばれた 70 年代にすでに見られていたが、この時は IT を駆使しながら社会経済をグローバル化させることによって「社会国家」の延命を図り、国民の生活を保障しようとした。しかし、工業経済の自動化に見られるように、それは企業や工場の海外移転を可能にすること、F A や O A のように仕事現場における人間それ自身を不要化すること、そして、すでに指摘した伝統的な家族生活の維持・防衛を成り立たせていた人々の職業を中心とする、協同体や共同体という「地域の経済」の解体であった。しかも、この副産物も大きい。家庭生活が保持していた食事機能、保育機能、教育機能、介護機能などを市場化することで福祉などのサービス価格を高騰させ、地域の土地、河川や森林などを相手に成り立っていた職業を喪失させて、過疎化や限界集落だけでなく自然環境の悪化や循環経済を破綻させるなど、「地域の経済」を不可能にしてきた。あえて言えば、人の育たない地域を増やすことで「個人の自由」どころか、自分自身にしか関心のない私人化まで促進してきたのではないだろうか。社会経済システムが効率になればなるほど、こうした社会問題は大きくなり、これを負担する「社会国家」はもはや抱えきれないのが現状である。現代の EU はその拡大でもって「社会国家」の維持を図っているが、それは延命措置に過ぎないのでないのだろうか。

そこで、現代西欧の「社会国家」は、これまでの工業経済のグローバル化による延命ではなく、われわれの生活はわれわれ自身の手で成り立っていたローカルな「地域の経済」を見直すことが必要である。この「地域の経済」には、かつての西欧社会ではキリスト教の人格思想を基盤とした職分思想が根付いていたが、現代でもそこに立ち返って再考すべきである。というのも、かつての人々は「個人の自由」から仕事を選ぶのではなく、真善美聖に代表される学問や芸術、技術、経済、国家を基礎とする、人々の共同的でかつ協同的な共通の仕事が「人格の自由」として「補完性」が欠かせないからである。周知のように「人格の自由」は西欧にとって共通な歴史性でもあり、それが人々の伝統や習慣となる時、それを「連帶性の原理」と称するが、人々の生活を成り立たせる職業は各人が自己利益を追求する「個人の自由」ではなく、世代や民族などの生活体として伝統や習慣などによって持続可能となるものである。近代の工業経済の発展は、「人格の自由」が抱えていた「連帶性」と「補完性」とを機能させてきた「地域の経済」を破壊して、西欧人の安心・安全な社会経済の土台を根底から切り崩してきたのである。これを「社会国家」の再建によってその社会経済の歴史的延命を図るのではなく、現在こそもう一度、職分思想を再吟味することで「人格の自由」の実現できる「地域の経済」を構築する必要があるのではないかと考えたい。